

中同協 対策本部会議を開催

能登半島地震の被災地では、日を迫うごとに被害の深刻さが明らかになりつつあります。中同協は1月10日、中同協危機管理・災害対策本部（本部長・中山英敬幹事長）をオンラインで開催し、被災同友会の状況を確認するとともに、今後の支援の取り組みなどについて検討しました。



対策本部会議で発言する
石川同友会の橋本代表理事

出席した被災同友会の役員・事務局長からは「全国から多くの励ましの言葉や支援の申し出をいただき、心から感謝申し上げます。皆様からの励まし、さまざまな情報提供などが大変力になっています」とお礼の言葉がありました。出席者からは「現地のご苦労は大変なもの。全国の心を結集して全力で応援していきたい」「東日本大震災の時は全国からの支援や情報に救われた。被災地に寄り添い、支援していきたい」などの発言がありました。中山本部長からは「全国の連帯の力で被災地の復旧・復興を支援していきましょう。

対策本部としても機能をフルに発揮していきたい」とまとめがありました。

本部会議では以下の点を1月12日の中同協幹事会に提案することを確認しました。

1. 支援金について

中同協として支援金口座を設け、各同友会の支援金の取り組みを呼びかける。支援金は被災現地の同友会へ提供するほか、復興に関する事務局の人的支援等に活用する。

支援金が不足する場合や緊急を要する場合は、中同協の災害対応積立金を活用する。

2. 人的支援について

被災同友会の事務局を支援するため中同協事務局員を派遣するほか、各同友会に事務局員の派遣を要請する。

3. 支援物資について

被災地の状況は日々変化しており、支援物資の内容も変わるため、全国への支援物資の協力要請は行わない。支援金を活用して必要な物資を現地などで調達して被災地に届ける。

【中同協の支援金受付口座】

みずほ銀行 四谷支店 普通 0892655

中小企業家同友会全国協議会 事務局長 池田泰秋

※中同協に寄せられた支援金は、被災現地の同友会へ提供するほか、復興に関する事務局の人的支援等に活用します。

各同友会で支援活動はじまる

いくつかの同友会では会員への支援金の呼びかけをスタートするなど支援の取り組みが始まっています。東京同友会では、行政とタイアップした支援を開始。1月7～8日には長野同友会の協力も得て支援物資を調達し、中能登町にブルーシートや介護衛生用品などを届けました（写真）。

